

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市民公益活動支援事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成16年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進	種別	任意の事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020702-10 単独	根拠法令・条例等	協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱 コミュニティ助成事業事務取扱要綱 市民公益活動助成金交付要綱 草刈り等資機材管理	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>「守谷市協働のまちづくり推進条例」において、市は市民公益活動促進のため財政的支援に努めるとあり、協働のまちづくり推進のために市民活動限定の補助制度について市民からの要望により開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり推進活動助成については、市民・市民公益活動団体等が行う自主的な活動に対して活動費の一部を助成する。</li> <li>自治総合センターコミュニティ助成については、（財）自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報のため実施する「コミュニティ活動助成事業」について、助成希望団体の募集等の関連事務を行う。</li> <li>市民公益活動助成金については、市民や市民公益活動団体等が自主的に行う公益活動に対し、その事業経費を助成する（上限20万円）。年2回対象事業を募集し、守谷市市民公益活動助成金審査会での審査を経て助成対象事業を決定する。</li> <li>資機材貸出については、自治会・町内会及び市民活動団体等が自主的に行う活動に対し、必要な資機材（刈払機等）を貸与する。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市民、市民活動団体、事業者等がお互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働のまちづくりを推進する。それらの団体が自主的に行う公益活動を支援し、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市民公益活動を促進させる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>自主的な地域活動を支援することで、地域活動が活性化する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>[協働のまちづくり活動助成金] まちづくり協議会と連携をとり、不足部分を補う形で、市民活動を促せるよう運用する。                  [コミュニティ助成事業] 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業は、事業の募集から申請までの期間が短く、準備する書類等も複雑であることから自治会・町内会からの申請が少ない。                  [資機材貸出事業] 故障が原因で貸し出しを中止していた芝刈機を更新した。                  [公益活動助成金] 申請件数が減少している。地域主導・住民主導のまちづくりを推進するために、様々な団体等が行う公益活動を促進していく必要がある。</p>	<p>[協働のまちづくり活動助成金]                  令和1年4～11月：65件受理（作業30件、防災訓練35件）                  令和1年12月～：15～20件程度の申請が見込まれる。                  [コミュニティ助成事業]                  令和2年4月：区長業務説明会において、事業の周知                  令和2年7～8月：事業募集の広報（広報もりや・市HP等）                  [資機材貸出事業]                  令和2年4月～10月：16件貸出対応                  令和2年11月～：10件程度の申請が見込まれる。                  [公益活動助成金]                  令和2年11月～令和3年1月：検討会発足・会議開催                  令和3年1月：令和2年度第2回目事業募集                  令和3年2月～令和3年3月：審査会開催、交付事業決定、設立準備会発足・開催</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>[協働のまちづくり活動助成金] 関係部署と情報共有を密にし、助成金の対象となる活動に対しては、市民への情報提供を積極的に行う。                  [コミュニティ助成事業] 例年、ほぼ変更のないスケジュール・内容で実施されていることから、早い段階から事業を周知する。                  [公益活動助成金] 令和2年度第2回目の事業募集の広報活動を強化するとともに、公益活動団体への新たな支援体制を検討するため、（仮称）守谷市公益活動促進協会設立検討会を設置する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加  <input type="checkbox"/>維持  <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>協働のまちづくり推進活動助成金：増減なし                  資機材：資機材貸出事業の「芝刈機」の更新が完了したため減額                  コミュニティ助成：自治総合センターからの助成金（交付決定済）が市を経由して助成される（全額充当）。※令和2年度は不採択となり減額                  公益活動助成金：公益活動団体への新たな支援体制の検討会の立ち上げに係る経費を計上したため増額</p>

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
<p>[協働のまちづくり活動助成金]まちづくり協議会と連携をとり、市民活動を促せるよう情報提供を積極的に行う必要がある。</p> <p>[コミュニティ助成事業]事業募集から申請までの期間が短く、準備する書類等も複雑であることから申請件数が少ない。</p> <p>[資機材貸出事業]一部の自治会から要望のある芝刈機が、故障のため貸出できていない状況にある。</p> <p>[公益活動助成金]申請件数が減少している。補助金が有効に活用されていない。より効果的な制度や補助内容を検討する必要がある。</p>	<p>[協働のまちづくり活動助成金]延べ29件（作業15件、防災訓練14件）の申請を受理し、助成金を交付した。</p> <p>[コミュニティ助成事業]申請をした1団体の助成金は不採択となったため、事業実施無し。</p> <p>[資機材貸出事業]故障により貸出を停止していた自走式芝刈機を新規調達し、貸出を再開した。</p> <p>[公益活動助成金]公益活動団体への新たな支援体制を構築するため準備会を設置し、制度改正について協議した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数（件）	61.00	71.00	82.00	91.00	88.00	29.00	80.00
市民公益活動助成金交付事業数（件）	5.00	6.00	8.00	6.00	7.00	4.00	8.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<p>[協働のまちづくり活動助成金]新型コロナウイルス感染拡大により、特に防災訓練活動ができず、前年比約32%まで低下した。</p> <p>[コミュニティ助成事業]助成不採択により、事業が実施できなかった。</p> <p>[資機材貸出事業]コロナ禍のため、自治会・町内会活動が停滞し、前年度比50%まで貸出件数が減少した。今後自治会・町内会活動の再開により、貸出件数が増加することが見込まれる。</p> <p>[公益活動助成金]コロナ禍の影響により、助成金申請件数が減少し、成果が低下した。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>[協働のまちづくり活動助成金]関係部署と連携を取り、事業の細かい規定を定める。</p> <p>[コミュニティ助成事業]広報紙等に過去の事業実績を掲載することで、申請団体の増加を図る。</p> <p>[資機材貸出事業]自治会・町内会活動を支援するため、劣化した資機材の更新も含め、適切な制度運営を実施する。</p> <p>[公益活動助成金] 新たな公益活動助成制度の構築に取り組み、成果の向上を目指す。</p>					

コストの推移						
項目	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込	
計	3,615	4,177	1,178	5,376	5,376	
事業費	国・県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,615	3,220	522	4,300	4,300
	一般財源	0	957	656	1,076	1,076
正職員人工数（時間数）	647.00	986.00	836.00	0.00	0.00	
正職員人件費	2,701	4,046	3,384	0	0	
トータルコスト	6,316	8,223	4,562	5,376	5,376	